

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	第一精工株式会社
【英訳名】	DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小西 英樹
【本店の所在の場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 田籠 康利
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 田籠 康利
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 第一精工株式会社 福岡事業所小郡工場 （福岡県小郡市三沢863番地） 第一精工株式会社 東京支社 （川崎市幸区堀川町580-16 川崎テックセンター17階） 第一精工株式会社 八王子技術センター （東京都八王子市旭町13-10 三井住友海上八王子ビル6階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間	第47期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	33,144,087	36,616,142	11,134,673	11,697,727	44,998,911
経常利益(千円)	5,555,143	5,610,355	1,579,138	1,176,126	7,022,718
四半期(当期)純利益(千円)	3,568,046	3,615,786	1,008,301	1,021,707	4,510,802
純資産額(千円)	-	-	26,193,706	30,286,745	27,577,011
総資産額(千円)	-	-	48,943,452	50,546,943	49,308,977
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,720.11	1,988.88	1,810.93
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	234.39	237.53	66.24	67.12	296.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	53.5	59.9	55.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,902,961	5,626,444	-	-	8,446,334
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,991,892	4,349,549	-	-	4,452,166
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	223,385	1,104,636	-	-	1,389,233
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	11,424,564	11,362,808	11,551,005
従業員数(人)	-	-	4,972	4,885	5,045

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	4,885	(1,539)
---------	-------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（派遣社員）数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,330	(67)
---------	-------	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（派遣社員）数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	生産金額(千円)	前年同四半期比(%)
電気・電子部品事業	8,173,450	-
自動車部品事業	3,191,267	-
設備事業	520,755	-
合計	11,885,473	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 電気・電子部品事業及び自動車部品事業には、自社生産設備となるものが含まれております。

(2) 受注状況

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
電気・電子部品事業	7,584,416	-	1,727,839	-
自動車部品事業	3,319,072	-	358,788	-
設備事業	374,826	-	336,197	-
合計	11,278,315	-	2,422,826	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	販売金額(千円)	前年同四半期比(%)
電気・電子部品事業	7,684,237	-
自動車部品事業	3,282,762	-
設備事業	730,727	-
合計	11,697,727	-

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社デンソー	2,377,383	21.4	2,217,156	19.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、本書提出日（平成23年2月10日）までの間において、当該有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」について変更がありました。以下の内容は当該「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、変更箇所は下線で示しております。

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性についての事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があります。

本文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成23年2月10日）現在において、当社グループが判断したものであります。

1．品質に関するリスク

当社グループでは、ISO9001やISO14001の認証を取得した工場又はそれらに準じるシステムで生産を行う工場が生産主力工場として稼働しております。しかし、全ての製品について、不良、不具合が無く、将来に亘ってリコールが発生しないという保証はありません。これらの不良、不具合及びリコールが、多額の費用発生や当社グループの信用低下に繋がった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2．災害・事故のリスク

当社グループの国内生産工場は、山梨県山梨市、京都市伏見区、福岡県大野城市、福岡県小郡市、福岡県朝倉郡筑前町、島根県松江市の6ヶ所に位置しております。大規模な自然災害や事故が発生した場合、同一業種のバックアップ生産は他地域でも可能と当社グループでは考えておりますが、特定製品については、特定の地域にしか生産工場が無い場合、バックアップ生産が不可能となります。このような特定製品の生産拠点が自然災害等に見舞われた場合には、生産活動への支障等が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3．カントリーリスク

当社グループは、海外8カ国に11工場（うちアジア7カ国に10工場）を有しております。これらの海外工場毎に生産する製品は異なっておりますが、多くの海外工場が政治及び経済的に不安定な国に所在していることから、それらのカントリーリスクが顕在化した場合には、生産活動への支障等が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4．保有技術に関するリスク

当社グループでは創業以来、40有余年にわたり生産等に関する様々な技術を蓄積し、伝承し、それらをもとに精密金型技術を基盤とした現在の業務を展開しております。また、当社グループでは常に時代に先行した新技術にも取り組んでおりますが、当社グループの予測の範囲を超えた技術革新がなされた場合には、当社グループの技術競争力が低下し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5．知的財産権に関するリスク

当社グループは、創業以来の精密金型技術をベースにした、コネクタ等の電気・電子部品、センサー類等の自動車部品、そして半導体製造装置等々に関する様々な技術を有しています。これらの技術について、特許申請、意匠登録などを行って知的財産権の保護に注力しておりますが、技術流出を防止するために特許出願を意図的に行っていないものもあります。これらの特許未取得技術については、特許未取得であるがゆえに、万一これらの技術が流出した場合には、当社グループの技術が侵害され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社グループでは、他社の所有する知的財産権を侵害しないよう努めておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで、他社の所有する知的財産を侵害する可能性もあります。かかる事態により損害賠償請求を受けた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 競合リスク

当社グループの事業は、同業他社と技術面、価格面、納期面において競合があります。当社グループでは、製品機能向上、生産技術の開発、生産ラインの効率化を図っておりますが、今後競合が激化した場合には、当社グループ製品の優位性の低下、販売価格の下落等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 多額の設備投資に関するリスク

当社グループは生産能力増強を図るため積極的な設備投資を実施しております。

設備投資の決定は極めて重要な経営判断事項であることから、当社グループでは市場動向、競合他社動向等を熟慮しつつ、事業戦略及び当該投資の収益性等を総合的に勘案し、実施していく方針であります。しかしながら経済動向や市場動向を正確に予測することは困難であり、多額の設備投資に対して製品需要が当社グループの想定どおりに拡大しなかった場合には、減価償却費負担が収益性を圧迫し、使用設備の除却や減損が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 原材料、購入部品の価格変動リスク

当社グループが製造・販売している製品の主原料は、プラスチック成形材料、金属材料（銅、鉄）、めっき材料（金）であります。原油価格の上昇によるプラスチック材料の調達コストの増加、銅材や鉄材の価格上昇、金価格の上昇や為替変動により、これらの価格が上昇する可能性があります。

また、当社グループでは、機械設備の外販や内製化を行っております。これらの機械設備は、鋼材の基盤に様々な電気部品、機械部品を組み付けて作られていますが、需要の逼迫等によって、これらの電気部品、機械部品の購入価格が上昇する可能性があります。

当社グループでは、これらに対応するために、生産技術力等を中心とした技術力によって、生産効率改善及び原価低減に努めるとともに、必要に応じて販売価格への転嫁を図る場合もあります。しかしながら、これらの施策により原材料及び購入部品の価格上昇分を吸収できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

9. 在庫品に関するリスク

当社グループの電気・電子部品事業及び自動車部品事業に係る金型・製造設備及び設備事業に係る半導体製造装置は顧客からの短納期が要求されることから、顧客より入手する仕入の内示情報等に基づき、汎用部分の見込製造を一部採用しております。ただし、顧客からの正式受注時において内示情報等との間に差異が生じる場合もあり、数量的、仕様の差異によっては余剰在庫、滞留在庫として残り、その結果、評価損、廃棄損等に繋がる可能性もあります。このように在庫品について多額の評価損等が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

10. 法的規制に関するリスク

当社グループは、製造分野における特許関連法規、工場運営における環境関連法規、人事労務における労務法関連法規、財務・税務分野における会計税務関連法規その他の法的規制を受けております。

当社グループが各種の法的規制を遵守できなかった場合、または各種の法的規制の変更や新たな法的規制の制定が当社グループの予想を超えて実施された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

11. 為替リスク

当社グループの生産及び販売は海外にも及んでおり、10カ国の他国通貨を取り扱い保有しております。国内にも外貨建ての取引があるため、為替相場の変動による影響を受けます。当社グループは、このリスクに備えるため為替予約等を利用しておりますが、すべてのリスクを排除することは不可能であり、急激に為替が変動した場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

12. 有利子負債依存及び金利変動リスク

当社グループの平成22年3月期における有利子負債残高は13,166百万円であり、その連結総資産に占める割合は26.7%となっております。今後は、連結フリー・キャッシュ・フローを返済原資として有利子負債依存度の低下に努める計画であります。当該依存度の低下が実現する保証はなく、また市中金利が上昇した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

13. 特定販売先への依存リスク

当社グループ製品の販売対象顧客は広範囲にわたっておりますが、平成22年3月期の連結売上高の18.1%が自動車部品事業の主要顧客である株式会社デンソー向けとなっております。今後も取引拡大を計画しております。現状、当社グループでは同社との良好な関係を保持しているものと認識しておりますが、今後同社で取り扱う部品構成の変更や協力会社との取引方針の変更等により、当社グループの部品供給が大きく減少した場合には、当社グループの事業展開に変化が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

14. 与信リスク

当社グループでは、販売先との取引開始にあたっては、訪問調査、業界情報の収集又は銀行からのヒアリング、外部調査機関調査あるいは取引の進展状況、信用度、業績、資産内容等の調査を実施しており、継続販売先についても一定の業績確認やヒアリングにより、与信管理を行っております。

しかしながら、販売先の急激な業績悪化等により、債権が回収不能となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

15. 過去の業績動向

当社個別財務諸表の業績推移

(単位：千円)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
売上高	20,937,818	25,013,707	25,908,859	22,816,487	26,655,535
営業利益又は 営業損失()	1,045,499	1,441,157	1,259,326	1,266,583	2,446,276
経常利益	944,897	1,205,264	1,658,027	567,245	2,493,411
当期純利益	253,130	455,304	991,294	229,174	1,172,249
関係会社からの受 取配当金	-	-	678,956	1,949,375	-

当社個別財務諸表の業績については、連結財務諸表での業績に比して損益の振幅が大きく、また、関係会社からの受取配当金の損益に与える影響が大きいことから、業績推移を分析する際に留意が必要です。

当社が製造する電気・電子部品及び自動車部品は、ノートパソコンや自動車等に組み込まれるものであることから、最終製品の需要に左右し、ひいては景気動向全般の影響を受けます。また半導体設備は、半導体業界の設備投資動向の影響を受けます。

平成21年3月期に営業損失を計上した主な要因は、売上高の減少及び売上総利益率の低下であります。年度の後半、世界的な金融危機が実体経済に波及して世界経済の景気が急速に悪化し、需要が大幅に減退したことから売上高が急減し、設備稼働率が低下したことによるものであります。

また、関係会社からの配当については、関係会社が稼得した利益は、親会社である当社が配当として受領することを原則としておりますが、平成18年3月期及び平成19年3月期については、関係会社側の一時的な資金繰り事情等を勘案し、当該配当を求めておらず、平成20年3月期以降については、当社と各関係会社における資金配分の適正化及び当社グループ全体としての資金効率の向上を図る観点から、関係会社からの配当金額を決定しております。

16. 関連当事者取引

平成22年3月期末時点において、当社と関連当事者との間に取引があります。具体的な内容は、下表のとおりであります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員が議決権の過半数を所有している会社	株式会社福岡技研（注）3	福岡県筑紫野市	3,000	部品加工、製造	-	自動機部品の購入	当社からの加工依頼	56,707	買掛金 未払金	9,626 44
元役員が議決権の過半数を所有している会社	株式会社エム・ピー・シー（注）4	東京都港区	32,000	プレス金型設計、製造及びスタンピング加工	-	金型発注	当社からの加工依頼	20,828	買掛金	2,763

（注）1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社からの加工依頼につきましては、他の外注先と同様に依頼内容に基づき交渉の上決定しております。

3. 株式会社福岡技研は、当社専務取締役 福元 哲巳の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。当社は同社の加工技術及び価格、納期対応力を評価し取引を継続しております。

4. 株式会社エム・ピー・シーは、当社元常務取締役 多久和 悠の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。当社は同社の品質、価格、納期対応力を評価し取引を継続しております。

なお、多久和 悠は当社の連結子会社である松江第一精工株式会社の代表取締役社長であります。また、当社顧問を経て、当社コンポーネンツ事業本部長に就任し、平成22年9月16日付で当社コンポーネンツ事業本部長を退任しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、米国等の先進国経済では需要刺激策の波及効果が縮小し、景気の先行き不透明感から雇用情勢の回復も進まず、景気の回復に足踏みが見られました。中国等の新興国経済は需要刺激策等により、公共投資を中心とした内需が堅調であったものの、金融の引き締め政策等により生産増加のテンポが緩やかになり、全体として景気の回復スピードは弱まりました。

わが国経済は、エコカー補助金の終了による需要の反動減等により政府の需要刺激策の効果が弱まった他、円高や世界経済の停滞による輸出の鈍化等により生産の回復が弱まり、改善の動きに一服感が見られました。

このような経済環境の中で当社グループは、電気・電子部品事業においては、米国や欧州の景気の停滞等により電気・電子部品の需要が一時的に減速した他、円高によりコネクタ等が伸び悩みました。自動車部品事業は、国内市場は低迷したものの、新興国市場における好調な自動車販売が下支えとなり、回復基調を維持いたしました。また、設備事業につきましては、半導体市場において、景気の先行き不透明感から在庫調整の動きが本格化し、半導体メーカーの設備需要が落ち込んだことから、半導体樹脂封止装置等が伸び悩みました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は11,697百万円（前年同四半期比5.1%増）、営業利益1,590百万円（前年同四半期比1.0%増）、円高による為替の影響等により経常利益1,176百万円（前年同四半期比25.5%減）となりましたが、四半期純利益は1,021百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

電気・電子部品事業

タブレットパソコン向けの細線同軸コネクタがタッチパネル方式のタブレットパソコン市場の急速な拡大によって好調に推移したものの、ノートパソコン向けの細線同軸コネクタ及び無線LAN用の超小型同軸コネクタがノートパソコンの在庫調整、さらには円高の影響等を受け、全体としては伸び悩みました。

HDD用機構部品は、主力であるノートパソコン向けの2.5インチHDD用機構部品が弱含みで推移いたしました。

この結果、当事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は7,684百万円となり、営業利益は1,944百万円となりました。

自動車部品事業

日本ではエコカー補助金の終了後、国内の新車販売が落ち込んだものの、新興国市場が好調を維持したことに加え、不振が続いていた欧米市場に底打ち感が見られる等、需要に回復傾向が見られ、車載用センサーや自動車関連部品が回復基調を維持いたしました。

この結果、当事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は3,282百万円となり、営業利益は282百万円となりました。

設備事業

パソコンやデジタル家電等の需要減速懸念を背景に、半導体市場において在庫調整の動きが見られ、半導体メーカーが設備投資に慎重になったことから、半導体樹脂封止装置等が伸び悩みました。

この結果、当事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は730百万円となり、営業損失は62百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）の適用に伴いセグメント区分を変更しているため、セグメントの業績の前年同四半期との比較は行っておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,237百万円増加し、50,546百万円（前年同四半期48,943百万円）となりました。

資産につきましては、流動資産は、仕掛品の増加167百万円及び受取手形及び売掛金の増加95百万円等により273百万円の増加となり、固定資産は、工具、器具及び備品の減少563百万円、建物及び構築物の減少154百万円、機械装置及び運搬具の減少145百万円等がありましたが、自社生産設備の増加及び連結子会社である松江第一精工株式会社の工場建設等による建設仮勘定の増加1,986百万円等により964百万円増加しました。

負債につきましては、流動負債は、1年内償還予定の社債の減少1,647百万円、賞与引当金の減少467百万円等により2,107百万円の減少となり、固定負債は、繰延税金負債の減少498百万円等がありましたが、長期借入金の増加1,120百万円等により636百万円増加し、負債残高は1,471百万円減少の20,260百万円（前年同四半期22,749百万円）となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加3,387百万円及び投資対象国通貨との対比で円高が進んだことによる為替換算調整勘定（借方残高）の増加674百万円等により2,709百万円増加し、30,286百万円（前年同四半期26,193百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末と比較して404百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には11,362百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、2,322百万円（前年同四半期比25.2%減）となりました。これは主に法人税等の支払額868百万円及び仕入債務の減少額624百万円による資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益が1,171百万円、減価償却費が1,254百万円、棚卸資産の減少額811百万円及び売上債権の減少額566百万円による資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1,674百万円（前年同四半期比126.5%の支出増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,617百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1,000百万円（前年同四半期は672百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出797百万円及び配当金の支払額72百万円による資金の減少があったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、296百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の変更

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更があったものは次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	小郡工場等(福岡県 小郡市他)	自動車部品事業	生産設備	1,379,000	304,314	自己資金・増資資金	平成22.4	平成24.10	- (注)1
提出会社	小郡工場等(福岡県 小郡市他)	電気・電子部品事業	生産設備	6,895,000	1,549,136	自己資金・増資資金	平成22.4	平成24.10	
株式会社アイベックス	提出会社 小郡工場等(福岡県 小郡市他)	電気・電子部品事業	生産設備	233,000	40,998	自己資金	平成22.4	平成24.8	
松江第一精工株式会社	本社・工場(島根県 松江市)	電気・電子部品事業	生産設備	1,107,000	309,485	自己資金	平成22.11	平成24.3	
SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.	本社・工場(シンガポール)	電気・電子部品事業	建物改修	150,000	49,460	自己資金	平成22.6	平成24.9	
SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.	本社・工場(シンガポール)	電気・電子部品事業	生産設備	2,672,000	429,288	自己資金・増資資金	平成22.6	平成24.9	
MDI SDN. BHD.	本社・工場(マレーシア ジョホールバル)	電気・電子部品事業	生産設備	100,000	26,939	自己資金	平成22.4	平成24.3	
THAI DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.	本社・工場(タイ チョンブリ)	電気・電子部品事業	生産設備	580,000	118,823	自己資金	平成22.4	平成24.3	
上海第一精工模塑有限公司	本社・工場(中国 上海)	電気・電子部品事業	生産設備	1,034,000	167,513	自己資金・増資資金	平成22.4	平成24.9	

(注) 1. 完成後の増加能力につきましては、生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であるため記載しておりません。なお、上記の設備計画は生産能力の拡大及び効率化を目的として、コネクタや自動車電装部品等の需要に対応するための、金型をはじめとした機械装置への投資が中心であります。

2. 従来、設備の内容に記載してありました量産品単価上乘回収用専用設備は、今回より生産設備として記載しております。

3. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

重要な設備計画の完了

前四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、松江第一精工株式会社における建物(新工場)の新設は平成22年12月に完了しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,222,800	15,222,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	15,222,800	15,222,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	15,222,800	-	5,287,940	-	4,812,216

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,221,600	152,216	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	15,222,800	-	-
総株主の議決権	-	152,216	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	3,405	3,260	4,035	3,910	3,600	4,090	4,045	4,025	4,625
最低（円）	3,040	2,026	2,860	3,385	3,000	3,150	3,525	3,400	3,970

（注）最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	社長補佐・事業統括兼新規事業担当	専務取締役	社長補佐・事業統括兼技術開発本部長兼新規事業担当	福元 哲巳	平成22年9月16日
取締役	副事業統括兼技術開発本部長	取締役	設備事業本部長	緒方 健治	平成22年9月16日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,316,095	12,281,956
受取手形及び売掛金	9,473,707	9,378,477
製品	3,516,209	3,557,388
仕掛品	1,624,267	1,457,123
原材料及び貯蔵品	997,134	1,129,658
繰延税金資産	989,357	987,553
その他	739,220	599,599
貸倒引当金	4,702	13,896
流動資産合計	29,651,291	29,377,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,101,358	7,930,296
減価償却累計額	4,646,176	4,320,298
建物及び構築物(純額)	3,455,181	3,609,997
機械装置及び運搬具	18,053,511	17,523,595
減価償却累計額	11,776,374	11,100,929
機械装置及び運搬具(純額)	6,277,137	6,422,665
工具、器具及び備品	14,905,940	14,222,805
減価償却累計額	13,054,453	11,807,356
工具、器具及び備品(純額)	1,851,487	2,415,448
土地	3,415,491	3,407,810
建設仮勘定	3,216,378	1,230,060
有形固定資産合計	18,215,675	17,085,983
無形固定資産		
その他	1,563,003	1,650,279
無形固定資産合計	1,563,003	1,650,279
投資その他の資産		
繰延税金資産	431,885	442,554
その他	705,940	771,177
貸倒引当金	20,852	18,880
投資その他の資産合計	1,116,973	1,194,851
固定資産合計	20,895,652	19,931,115
資産合計	50,546,943	49,308,977

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,488,307	1,820,578
短期借入金	5,908,432	5,700,247
1年内償還予定の社債	255,000	1,902,500
未払法人税等	1,585,156	1,756,147
賞与引当金	540,452	1,008,024
その他	2,433,904	2,131,676
流動負債合計	12,211,253	14,319,173
固定負債		
社債	130,000	272,500
長期借入金	4,474,264	3,353,363
繰延税金負債	806,099	1,304,394
退職給付引当金	791,942	790,432
役員退職慰労引当金	219,904	221,086
その他	1,626,734	1,471,015
固定負債合計	8,048,944	7,412,792
負債合計	20,260,198	21,731,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,287,940	5,287,940
資本剰余金	4,812,216	4,812,216
利益剰余金	23,660,364	20,272,919
自己株式	315	140
株主資本合計	33,760,205	30,372,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,636	21,828
為替換算調整勘定	3,501,704	2,827,433
評価・換算差額等合計	3,484,068	2,805,605
少数株主持分	10,608	9,681
純資産合計	30,286,745	27,577,011
負債純資産合計	50,546,943	49,308,977

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	33,144,087	36,616,142
売上原価	21,101,875	23,060,650
売上総利益	12,042,211	13,555,492
販売費及び一般管理費	6,155,979	7,016,380
営業利益	5,886,231	6,539,111
営業外収益		
受取利息及び配当金	29,877	33,806
和解金	40,000	40,000
デリバティブ運用益	195,964	-
その他	98,707	62,016
営業外収益合計	364,549	135,823
営業外費用		
支払利息	158,027	148,178
為替差損	502,177	878,792
デリバティブ運用損	-	6,909
その他	35,432	30,700
営業外費用合計	695,637	1,064,579
経常利益	5,555,143	5,610,355
特別利益		
固定資産売却益	61,132	7,716
貸倒引当金戻入額	-	8,890
特別利益合計	61,132	16,606
特別損失		
固定資産売却損	3,264	5,882
固定資産除却損	91,482	50,593
たな卸資産廃棄損	-	33,717
その他	-	18,233
特別損失合計	94,746	108,427
税金等調整前四半期純利益	5,521,529	5,518,534
法人税、住民税及び事業税	1,800,835	2,387,361
法人税等調整額	152,293	485,905
法人税等合計	1,953,129	1,901,456
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,617,078
少数株主利益	353	1,292
四半期純利益	3,568,046	3,615,786

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,134,673	11,697,727
売上原価	7,242,306	7,691,387
売上総利益	3,892,366	4,006,339
販売費及び一般管理費	2,317,530	2,415,530
営業利益	1,574,835	1,590,808
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,347	13,708
デリバティブ運用益	53,533	24,177
その他	48,324	10,988
営業外収益合計	106,205	48,873
営業外費用		
支払利息	51,247	48,898
為替差損	41,313	404,918
その他	9,341	9,739
営業外費用合計	101,902	463,555
経常利益	1,579,138	1,176,126
特別利益		
固定資産売却益	2,036	2,627
貸倒引当金戻入額	1,769	229
特別利益合計	3,805	2,856
特別損失		
固定資産売却損	2,604	172
固定資産除却損	2,549	6,640
その他	-	248
特別損失合計	5,154	7,062
税金等調整前四半期純利益	1,577,790	1,171,921
法人税、住民税及び事業税	213,261	755,571
法人税等調整額	355,786	605,814
法人税等合計	569,048	149,756
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,022,164
少数株主利益	440	456
四半期純利益	1,008,301	1,021,707

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,521,529	5,518,534
減価償却費	3,573,247	3,499,887
のれん償却額	21,662	7,220
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,587	7,085
賞与引当金の増減額(は減少)	351,623	460,549
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,966	1,568
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,143	1,182
受取利息及び受取配当金	29,877	33,806
支払利息	158,027	148,178
為替差損益(は益)	19,866	37,853
固定資産除売却損益(は益)	33,613	48,759
売上債権の増減額(は増加)	3,378,422	434,677
たな卸資産の増減額(は増加)	76,247	100,251
仕入債務の増減額(は減少)	674,022	5,034
その他	839,169	51,080
小計	7,050,666	8,280,565
利息及び配当金の受取額	27,865	35,233
利息の支払額	169,409	148,527
法人税等の支払額	1,006,160	2,540,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,902,961	5,626,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	405,984	407,492
定期預金の払戻による収入	605,877	163,968
有形固定資産の取得による支出	3,107,285	4,163,424
有形固定資産の売却による収入	81,071	72,654
無形固定資産の取得による支出	184,614	15,254
その他	19,042	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,991,892	4,349,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	386,478	267,947
長期借入れによる収入	2,550,000	4,300,000
長期借入金の返済による支出	2,159,158	2,685,771
社債の償還による支出	509,000	1,790,000
配当金の支払額	121,782	224,520
その他	369,923	436,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,385	1,104,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,500	360,456
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,673,182	188,197
現金及び現金同等物の期首残高	8,751,381	11,551,005
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,424,564	11,362,808

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 1,613,206千円	給料手当 1,694,839千円
賞与引当金繰入額 96,929千円	賞与引当金繰入額 110,907千円
退職給付費用 47,896千円	退職給付費用 38,359千円
役員退職慰労引当金繰入額 18,143千円	役員退職慰労引当金繰入額 18,177千円
貸倒引当金繰入額 5,138千円	

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 531,450千円	給料手当 562,767千円
賞与引当金繰入額 96,929千円	賞与引当金繰入額 110,907千円
退職給付費用 14,875千円	退職給付費用 13,207千円
役員退職慰労引当金 11,191千円	役員退職慰労引当金 10,536千円
繰入額	繰入額

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 11,965,306	現金及び預金勘定 12,316,095
預入期間が3か月を超える定期預金 540,742	預入期間が3か月を超える定期預金 953,286
現金及び現金同等物 11,424,564	現金及び現金同等物 11,362,808

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 15,222千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 0千株
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	152,227	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月21日 取締役会	普通株式	76,113	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	電子・電装 ・精密部品 事業 (千円)	半導体設備 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,738,393	387,670	8,609	11,134,673		11,134,673
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,138		2,721	9,859	(9,859)	
計	10,745,531	387,670	11,330	11,144,532	(9,859)	11,134,673
営業利益〔又は営業損失()〕	2,233,973	128,890	24,537	2,080,546	(505,710)	1,574,835

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	電子・電装 ・精密部品 事業 (千円)	半導体設備 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,362,458	765,007	16,621	33,144,087		33,144,087
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,355		6,509	21,864	(21,864)	
計	32,377,813	765,007	23,130	33,165,951	(21,864)	33,144,087
営業利益〔又は営業損失()〕	7,864,378	683,676	66,625	7,114,076	(1,227,845)	5,886,231

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 電子・電装・精密部品事業...コネクタ、精密成形品、自動車部品
- (2) 半導体設備事業...半導体封止装置、半導体製造周辺機器
- (3) その他の事業...プラスチック成形周辺機器

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,030,599	2,908,130	195,942	11,134,673		11,134,673
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,623,717	3,154,926	52,030	4,830,674	(4,830,674)	
計	9,654,317	6,063,056	247,973	15,965,347	(4,830,674)	11,134,673
営業利益〔又は営業損失()〕	602,874	1,504,227	16,104	2,090,996	(516,161)	1,574,835

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,854,437	6,813,884	475,765	33,144,087		33,144,087
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,537,946	8,107,813	130,230	12,775,989	(12,775,989)	
計	30,392,384	14,921,697	605,995	45,920,076	(12,775,989)	33,144,087
営業利益〔又は営業損失()〕	3,950,007	3,310,943	105,904	7,155,046	(1,268,815)	5,886,231

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア...シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、中国、インドネシア、ベトナム

(2) その他...アメリカ合衆国、フランス

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	6,581,598	351,259	6,932,858
連結売上高(千円)			11,134,673
連結売上高に占める海外売上高の割 合(%)	59.1	3.2	62.3

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	21,435,397	1,108,316	22,543,714
連結売上高(千円)			33,144,087
連結売上高に占める海外売上高の割 合(%)	64.7	3.3	68.0

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア...シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ、インドネシア、中国、台湾、韓国

(2) その他の地域...アメリカ合衆国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業本部・事業部を置き、各事業本部・事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部・事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電気・電子部品事業」、「自動車部品事業」及び「設備事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電気・電子部品事業」はコネクタ及び同関連部品（細線同軸コネクタ・超小型同軸コネクタ等）並びにエレクトロニクス機構部品（HDD用機構部品等）、「自動車部品事業」は自動車電装部品等（車載用センサー等）、「設備事業」は半導体樹脂封止装置等をそれぞれ製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,420,355	9,437,312	2,758,475	36,616,142	-	36,616,142
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	24,420,355	9,437,312	2,758,475	36,616,142	-	36,616,142
セグメント利益	6,751,413	1,071,744	149,292	7,972,450	1,433,338	6,539,111

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,684,237	3,282,762	730,727	11,697,727	-	11,697,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,684,237	3,282,762	730,727	11,697,727	-	11,697,727
セグメント利益又はセ グメント損失()	1,944,803	282,168	62,840	2,164,130	573,322	1,590,808

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	124,913	41,092
全社費用	1,558,251	614,414
合計	1,433,338	573,322

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,988.88 円	1,810.93 円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 234.39 円	1株当たり四半期純利益金額 237.53 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	3,568,046	3,615,786
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	3,568,046	3,615,786
期中平均株式数(千株)	15,222	15,222

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 66.24 円	1株当たり四半期純利益金額 67.12 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	1,008,301	1,021,707
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,008,301	1,021,707
期中平均株式数(千株)	15,222	15,222

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
 (自平成22年10月1日
 至平成22年12月31日)

新株式発行及び株式売出し

当社は、平成23年2月10日(木)に開催した取締役会において、新株式発行及び当社株式の売出しに関し、下記のとおり決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 公募による新株式発行(一般募集)

(1) 募集株式の種類及び数

普通株式 1,500,000株

(2) 払込金額の決定方法

日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、平成23年2月21日(月)から平成23年2月23日(水)までの間のいずれかの日(以下、「発行価格等決定日」という。)に決定する。

(3) 増加する資本金及び資本準備金の額

増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。

(4) 募集方法

一般募集

(5) 申込期間

発行価格等決定日の翌営業日から発行価格等決定日の2営業日後の日まで。

(6) 払込期日

平成23年3月2日(水)

(7) 調達資金の用途

設備資金及び設備資金のための関係会社への投融資に充当予定。

2. 当社株式の売出し(引受人の買取引受けによる売出し)

(1) 売出株式の種類及び数

普通株式 300,000株

(2) 売出人

株式会社D I T	113,800株
福元 哲巳	26,700株
多久和 悠	20,800株
篠田 盛久	15,000株
土山 隆治	11,500株
後藤 信明	11,500株
宮川 勲	11,500株
片淵 健二郎	11,400株
緒方 健治	10,000株
矢野 謙二	10,000株
原田 隆	10,000株
碓 真壽身	10,000株
垣内 富男	10,000株
美馬 博行	10,000株
平岡 是昭	7,700株
佐牟田 穰	3,800株
原 昭彦	2,300株
田竈 康利	2,000株
角田 宗熙	2,000株

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

- (3) 売出価格
発行価格等決定日に決定する。
 - (4) 売出方法
引受人の買取引受けによる売出し
 - (5) 申込期間
一般募集における申込期間と同一とする。
 - (6) 受渡期日
平成23年3月3日(木)
3. 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)
- (1) 売出株式の種類及び数
普通株式 250,000株(上限)
 - (2) 売出人
大和証券キャピタル・マーケット株式会社
 - (3) 売出価格
発行価格等決定日に決定する。
 - (4) 売出方法
一般募集及び引受人の買取引受けによる売出しにおける需要状況を勘案した上で、250,000株を上限として当社株主より借受ける予定の当社株式について売出しを行う。
 - (5) 申込期間
一般募集における申込期間と同一とする。
 - (6) 受渡期日
平成23年3月3日(木)

2【その他】

平成22年10月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....76百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月13日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

第一精工株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一精工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一精工株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

第一精工株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一精工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一精工株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成23年2月10日開催の取締役会で新株式の発行及び株式売出しを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。